

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年 6 月27日
【中間会計期間】	第123期中(自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
【会社名】	株式会社ライオン事務器
【英訳名】	LION OFFICE PRODUCTS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 橋 俊 泰
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市長田中 3 丁目 5 番44号
【電話番号】	06(6747)5681番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 森 貴 文
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区東中野 2 丁目 6 番11号
【電話番号】	03(3369)1111番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 森 貴 文
【縦覧に供する場所】	株式会社ライオン事務器本社 (東京都中野区東中野 2 丁目 6 番11号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第121期中	第122期中	第123期中	第121期	第122期
会計期間	自 2020年 10月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 10月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 10月1日 至 2023年 3月31日	自 2020年 10月1日 至 2021年 9月30日	自 2021年 10月1日 至 2022年 9月30日
売上高 (百万円)	32,428	17,564	17,137	47,924	33,925
経常利益 (百万円)	1,800	848	448	1,646	1,046
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,115	568	333	1,342	718
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,127	596	316	1,389	817
純資産額 (百万円)	8,952	9,644	10,122	9,214	9,865
総資産額 (百万円)	33,512	25,662	25,503	25,950	23,551
1株当たり純資産額 (円)	299.01	322.85	338.88	307.91	330.26
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	37.35	19.02	11.18	44.95	24.06
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.7	37.6	39.7	35.4	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,834	3,190	20	6,204	3,258
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52	163	181	163	456
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	111	17	51	356	13
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	8,296	5,927	5,633	9,242	5,763
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	482 〔126〕	495 〔112〕	492 〔122〕	504 〔124〕	499 〔114〕

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託と臨時従業員数であり、中間連結会計期間または連結会計年度の平均人員で記載しております。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第122期中間連結会計期間の期首から適用しており、第122期中間連結会計期間以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第121期中	第122期中	第123期中	第121期	第122期
会計期間	自 2020年 10月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 10月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 10月1日 至 2023年 3月31日	自 2020年 10月1日 至 2021年 9月30日	自 2021年 10月1日 至 2022年 9月30日
売上高 (百万円)	32,123	17,215	16,734	47,276	33,219
経常利益 (百万円)	1,727	801	375	1,502	975
中間(当期)純利益 (百万円)	1,049	557	280	1,271	701
資本金 (百万円)	2,677	2,677	2,677	2,677	2,677
発行済株式総数 (千株)	29,900	29,900	29,900	29,900	29,900
純資産額 (百万円)	8,477	9,111	9,483	8,701	9,253
総資産額 (百万円)	31,424	23,314	23,164	23,640	21,061
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5	2
自己資本比率 (%)	27.0	39.1	40.9	36.8	43.9
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	373 〔75〕	380 〔73〕	377 〔86〕	389 〔74〕	386 〔76〕

- (注) 1 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託と臨時従業員数であり、中間会計期間または事業年度の平均人員で記載しております。
- 3 第121期の1株当たり配当額5円は、特別配当であります。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第122期中間会計期間の期首から適用しており、第122期中間会計期間以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	389 (88)
生産部門	44 (10)
物流部門	59 (24)
合計	492 (122)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、中間連結会計期間の平均人員で記載しております。
3 販売部門には、提出会社の管理部門の人員を含めて記載しております。
4 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	377 (86)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、中間会計期間の平均人員で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合はありません。

連結子会社のうち、(株)サンライテックには労働組合があります。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

[経営方針]

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針に重要な変更はありません。

[経営環境及び対処すべき課題]

当中間連結会計期間において、当社グループの経営環境及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。引き続き、当社グループは企業の社会的責任を果たすべく、コンプライアンスと企業価値増大に向けたコーポレート・ガバナンスを強化し、市場の変化と顧客のニーズに対応した事業展開を推進いたします。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

ウクライナ情勢、原材料価格や物流コストの高騰、円安基調ならびにインフレ懸念など不透明な状況が続いておりますが、各種コストの低減ならびに価格改定を実施することで影響を最小限に留める努力をまいりました。

これらに加え、オフィス回帰の潮流や、コロナ禍を経て浸透したハイブリッドワークに対応したワークスタイルの提案や通販サービスの「ナビリオン」の拡販など市場の変化を捉え、「オフィスまるごと」を目指した商材・サービス提供及び提案力を軸に対応してまいります。

原材料価格の高騰等がさらに長期化した場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

（経営成績）

当中間連結会計期間における国内環境は、原材料価格の高騰など不透明な状況が続いているものの、2023年3月の景気D Iは43.9ポイントと4か月ぶりに改善するなど、景気はおおむね横ばい傾向で推移するとみられております。

当社グループでは、ハイブリッドワークの浸透に伴い、ワーキングブースの導入をはじめとしたオフィスの機能強化やスペース活用の見直しなど、オフィスへの出社意欲を高めるための設備の充実化を図る各種商材、また2022年11月より「除菌LED照明」を新たに取り扱うなど、「オフィスまるごと」をテーマにした提案活動を積極的に進めてまいりました。

このような環境の中、当グループは期初に掲げた基本方針に従い、さらなる組織の機能強化を図ってまいりました。

a. 「売上拡大・収益基盤の確立と一人当たりの生産性向上」

主軸取引である販売店施策においては、取引ボリュームの拡大を意識し、活動量のさらなるアップ目指してまいりました。また安定的な収益基盤を築くストックビジネスとして「ナビリオン」の拡大に努めました。

b. 「ビジネスモデルの変革と実行力の追求」

企業価値向上に資する強固な企業体質を構築するため、商品セグメント別営業力の強化を図りました。今後ますます多様化するワークスタイルへの対応として、新商品発売や展示会出展により、当社の独自性を高めてまいります。

c. 「コーポレート・ガバナンスの強化」

内部管理体制（業務プロセスの見直し、与信・債権管理、コンプライアンス・リスク管理等）や関係会社管理等のコーポレート・ガバナンスの強化を継続して取り組んでおります。

d. 「社員の処遇向上と働き方改革」

営業現場の生の声を全社で共有する仕組みを整備することで、営業活動の効率化や社員の一体感醸成に重きを置き、働きがいのある会社の実現に努めております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は171億37百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は4億80百万円（前年同期比39.1%減）、経常利益は4億48百万円（前年同期比47.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は3億33百万円（前年同期比41.2%減）となりました。

当社グループの取扱品目別の状況は下記のとおりであります。

〔事務用品〕

事務用品におきましては、PPカラーホルダー「ペルト」にポストカードサイズ、A4三つ折りサイズをアイテム追加しました。限られたスペースでも半分に折りたたんで使用可能な折りたたみ式カッティングマット、ブレインストーミングに便利な、繰り返し使えるホワイトボード加工の六角マグネットシート、ノートパソコン用ケース「レビモ」などハイブリッドワークやABWなど、様々な働き方に対応する商品を発売しました。カテゴリーでは「事務用品」、「ギフト」が伸長しましたが、「ファイル」、「軽事務器」、「OAサプライズ」は前年割れとなりました。

その結果、売上高は19億63百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

〔オフィス家具〕

オフィス家具におきましては、ハイブリッドワークの浸透やワークスタイルの変化を受けWEB会議や集中作業に対応する個別ブース「デリカブース」が市場ニーズの高まりを捉え、好調に推移しました。従業員の多様な働き方やニーズに対応し、柔軟性と効率性を高める働き方（ABW）を実現するアイテムとして、ユニットシェルフ「ブレード」、コミュニケーションズツール「クルミオ」、ロースタイルアイテム「スコーク」、カフェ風カウンター「プレッタ」、ロビーチェア「テグル」、ワークテーブル「コースティール」、ワークチェア「エビータ」を発売しました。回復傾向にある新築移転需要やオフィスのリニューアル需要もあり、カテゴリでは「オフィス備品」が伸長しました。

その結果、売上高は112億36百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

〔IT機器〕

IT機器におきましては、コロナ禍でのハイブリッドワークの浸透とワークスタイルの変化を受け、フリーアドレス座席予約システム、WEB会議用カメラ、スピーカーフォン、大容量モバイルバッテリー等、ITコミュニケーションツールの販売を展開しました。オフィス家具、事務用品と合わせた「オフィスまるごと」提案に注力しました。事務機器類ではシュレッダー「シュレッドギア」、紙折機等の拡販に努めました。

その結果、売上高は38億72百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

〔物流〕

物流におきましては、世界紛争の影響による国際物流の停滞、エネルギー資源の高騰による運搬費の値上げ、運送ドライバーの減少・高齢化などのいわゆる「2024年問題」といった物流業界全体を揺るがす大きな課題を抱えておりますが、その中で当社においては在庫才数の削減を意識し、倉庫スペースの効率化を図ることで保管費を抑え、配車システムを駆使してトラック台数を調整することで運搬費を抑えてきました。

それらの物流施策の結果、売上高は65百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

（財政状態）

a. 資産の部

当中間連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ19億52百万円増加（前連結会計年度末比8.3%増）し、255億3百万円となりました。主なものとしては、受取手形及び売掛金の増加23億21百万円、その他の流動資産の減少2億28百万円であります。

b. 負債の部

当中間連結会計期間末における負債合計額は、前連結会計年度末に比べ16億95百万円増加（前連結会計年度末比12.4%増）し、153億80百万円となりました。主なものとしては、支払手形及び買掛金の増加20億49百万円、賞与引当金の減少3億39百万円であります。

なお、継続して財務体質の改善に取り組んでおります。

この結果、有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べ13百万円増加（前連結会計年度末比0.9%増）し、15億19百万円となりました。

c. 純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産額は、前連結会計年度末に比べ2億56百万円増加（前連結会計年度末比2.6%増）し、101億22百万円となりました。主なものとしては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上3億33百万円であります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の41.9%から39.7%に下落しました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ8円62銭増加し、338円88銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は56億33百万円となり、前連結会計年度末と比べ資金が1億30百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間に獲得した資金は20百万円となりました。これは主として税金等調整前中間純利益4億48百万円、仕入債務の増加額20億59百万円の増加要因に対し、売上債権の増加額23億24百万円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間に使用した資金は1億81百万円となりました。これは主として固定資産の取得による支出1億74百万円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間に使用した資金は51百万円となりました。これは主として長期借入金の返済による支出59百万円、配当金の支払額59百万円の減少要因に対し、短期借入金の純増減額90百万円の増加要因があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別及び主要取扱品目別に記載しております。

a. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を主要取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
オフィス家具	428	114.4
I T 機器	50	93.6
合計	479	111.8

b. 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を主要取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
事務用品	1,298	99.0
オフィス家具	8,093	107.7
I T 機器	3,030	80.2
合計	12,423	98.6

c. 受注実績

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

d. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門及び主要取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
<販売部門>	17,072	97.5
事務用品	1,963	101.4
オフィス家具	11,236	107.7
I T 機器	3,872	75.4
<物流部門>	65	103.7
合計	17,137	97.6

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社大塚商会	2,537	14.4	2,486	14.5

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、決算日時点の収益、費用の発生、営業債権、棚卸資産、投資等に関し、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積り・判断を行っております。

a. 収益の認識について

「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 注記事項 4 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準及び(収益認識関係)」に記載のとおりであります。

b. 貸倒引当金について

当社グループは、顧客又は取引先の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客又は取引先の財政状態が悪化し、債権の回収可能性が低下した場合に追加の引当が必要となる場合があります。

c. 棚卸資産について

当社グループは、継続的に将来の需要及び市場状況に基づく正味売却価額と原価との差額相当分を評価損として計上しております。実際の将来の需要及び実勢価格が見積りより悪化した場合追加の評価減が必要となる可能性があります。

d. 投資の減損について

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、特定の顧客、取引先及び金融機関に対する少数の持分を所有しております。これらの株式等は上場会社の時価のあるものと、非上場会社の時価のないものが含まれます。時価のあるものについては中間連結会計期間末日の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合等には、回復可能性があるとは判断できる場合を除き、減損処理を行っております。

e. 繰延税金資産について

当社及び連結子会社は、回収可能性があるとは判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。回収可能性の有無の判断においては、中期経営計画を基礎として、事業部門ごとの市場成長を考慮した売上高成長率といった重要な仮定を総合的に勘案しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、当中間連結会計期間後の連結財務諸表において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績の分析)

a. 概況

当中間連結会計期間における国内環境は、ウクライナ情勢、原材料価格や物流コストの高騰、円安基調ならびにインフレ懸念など不透明な状況が続いておりますが、各種コストの低減ならびに価格改定を実施することで影響を最小限に留める努力をしております。

景気は少しずつ上向き、今後は旺盛なオフィス需要による移転・リニューアル案件も見込まれます。コロナ禍を経て浸透したハイブリッドワークに対応したワークスタイルの提案や通販サービスの「ナビリオン」の拡販など市場の変化を捉え、「オフィスまるごと」提案に努めてまいります。

b. 売上高

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ4億26百万円減少し、171億37百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

c. 売上原価、販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間の売上原価は、前中間連結会計期間に比べ1億71百万円減少し、130億2百万円（前年同期比1.3%減）となり、売上原価率は75.9%（前年同期は75.0%）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間に比べ53百万円増加し、36億55百万円（前年同期比1.5%増）となり、売上高比は21.3%（前年同期は20.5%）となりました。

d. 営業外収益及び費用

当中間連結会計期間の営業外収益は、前中間連結会計期間に比べ21百万円減少し、49百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

また、当中間連結会計期間の営業外費用は、前中間連結会計期間に比べ70百万円増加し、81百万円（前年同期比640.1%増）となりました。

e. 法人税等

当中間連結会計期間の法人税等は、前中間連結会計期間に比べ1億65百万円減少し、1億14百万円（前年同期比59.0%減）となりました。

(財政状態の分析)

財政状態については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況（財政状態）」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、商品の仕入に係る費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。投資を目的とした資金需要の主なものは、新商品の金型投資、システム投資によるものであります。これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入により調達された資金を財源としております。

なお、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

新型コロナウイルスの感染拡大から3年が経過し、感染者数の落ち着きによりアフターコロナに向けた動きが加速傾向にあります。ABWやハイブリッドワークが働き方のスタイルとして定着し、そのことによる課題として業務効率やコミュニケーションなどが挙げられています。大きく変化した働く場の快適性とオフィスに求められる役割をテーマとして商品開発に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は4百万円であります。

また、当社グループは、単一セグメントであるため、主要取扱品目別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

〔事務用品〕

事務用品におきましては、テレワークや社内移動時のパソコン持ち運びのニーズを捉え、マウスやACアダプターが収納できるポーチがドッキングできるノートパソコン用ケース「レピモ」を発売しました。また昨今の環境意識の高まりを受け、オフィスや学校でのブレインストーミングで繰り返し使用できるホワイトボード加工の「六角マグネットシート」を発売しました。パーソナル向け商材ではやわらかなペールトーンが特徴のPPカラーホルダー「ペルト」に持ち運びに便利なA4三つ折りサイズとポストカードサイズを追加いたしました。夢工房企画商品として「死語」をモチーフとした付箋シール「しごとぶんぐ」を発売し、世代間ギャップを埋める新しいコミュニケーションツールとして好評を得ました。

〔オフィス家具〕

オフィス家具におきましては、テレワークの定着により重要性が増すセンターオフィスでのリアルなコミュニケーションをテーマに、オフィスのライブラリー空間を創出するユニットシェルフ「ブレード」とコミュニケーションツール「クルミオ」、リラックス感を演出するロースタイル家具シリーズ「スコグ」、オフィスのカフェ空間を演出する「ブレッタ・カフェカウンター」、活発なチームワーキングを促す家具シリーズ「コアレ」を発売しました。また可変性のあるレイアウトが可能なワークテーブル「コースティー」、ミニマルなデザインでリビングテイストな空間に適應するワークチェア「エビータ」を発売しました。これからも働き方の変化やニーズを研究し、効果的な商品の開発に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,900,000	29,900,000	非上場・非登録	単元株式数は 1,000株であります。
計	29,900,000	29,900,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月31日	—	29,900,000	—	2,677	—	2,138

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2023年3月31日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2丁目18-4	12,000	40.17
福井 資	兵庫県西宮市	1,392	4.66
福井 靖	千葉県船橋市	1,192	3.99
福井 務	兵庫県西宮市	1,078	3.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	844	2.83
ライオン事務器社員持株会	東京都中野区東中野2丁目6-11	683	2.29
勝 又 祐 一 郎	静岡県裾野市	400	1.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	390	1.31
寺 西 八	大阪府東大阪市	364	1.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	332	1.11
計	—	18,678	62.53

(注) 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、少数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,653,000	29,653	—
単元未満株式	普通株式 217,000	—	—
発行済株式総数	29,900,000	—	—
総株主の議決権	—	29,653	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ライオン事務器	大阪府東大阪市長田中 3丁目5番44号	30,000	—	30,000	0.10
計	—	30,000	—	30,000	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	首 藤 正 治	1956年 1 月 2 日生	1979年 4 月 小西六写真工業株式会社（現：コ ニカミノルタ株式会社）入社 1983年 4 月 株式会社スドー専務取締役 1993年 4 月 同社代表取締役社長 2006年 2 月 延岡市長 2018年 4 月 大正大学地域構想研究所客員教授 2019年 4 月 同大学社会共生学部教授（現任） 2019年11月 同大学理事・副学長（現任） 2023年 4 月 当社社外取締役就任（現任）	（注）2	—	2023年 4 月20日
監査役 常勤	米 田 俊 郎	1959年 3 月12日生	1983年 4 月 当社入社 2008年 4 月 当社大阪本店長 2013年10月 当社情報システム部長 2014年 4 月 当社特販営業部長 2017年 1 月 当社執行役員特販営業部長 2017年11月 株式会社ライオンロジスティクス 代表取締役社長 2020年12月 当社執行役員マーケティング本部 副本部長兼商品調達物流部長 2023年 1 月 当社執行役員マーケティング本部 副本部長兼調達物流事業部長兼プ ロダクト事業部長 2023年 4 月 当社執行役員マーケティング本部 副本部長 2023年 4 月 当社監査役就任（現任）	（注）3	12,000	2023年 4 月20日

(注) 1．取締役 首藤正治は、社外取締役であります。

2．取締役の任期は、就任の時から2023年 9 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3．監査役の任期は、就任の時から2026年 9 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役 常勤	福 田 雅 明	2023年 4 月20日

(3)役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 マーケティング本部長 マーケティング事業部長 マーケティング戦略部長 シュレッダー営業部長 プロダクト事業部長 ファニチャー事業部長	取締役 上席執行役員 マーケティング本部長 マーケティング事業部長 マーケティング戦略部長 シュレッダー営業部長 プロダクト事業部長 ファニチャー事業部長	島 徹	2023年 1 月 1 日
取締役 常務執行役員 経営管理本部長 経営企画部長 秘書室長	取締役 上席執行役員 経営管理本部長 経営企画部長 秘書室長	茶 谷 英 二	2023年 1 月 1 日
取締役 上席執行役員 営業本部副本部長	取締役	大 庭 忠 良	2023年 1 月 1 日
取締役 常務執行役員 マーケティング本部長 マーケティング戦略部長	取締役 常務執行役員 マーケティング本部長 マーケティング事業部長 マーケティング戦略部長 シュレッダー営業部長 プロダクト事業部長 ファニチャー事業部長	島 徹	2023年 4 月 1 日
取締役 常務執行役員 経営管理本部長 経営企画部長	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 経営企画部長 秘書室長	茶 谷 英 二	2023年 4 月 1 日

(4)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性—名 （役員のうち女性の比率—％）

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)及び中間会計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、史彩監査法人により中間監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を保つための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し処理できる体制を整備するため、各種民間団体の主催する経理実務セミナー等に積極的に参加しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2023年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,854	1 5,723
受取手形及び売掛金	5,520	7,841
リース投資資産	29	24
棚卸資産	3,455	3,523
その他	3 348	120
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	15,207	17,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,135	1 6,139
減価償却累計額	5,201	5,231
建物及び構築物（純額）	933	908
機械装置及び運搬具	1,299	1,300
減価償却累計額	1,175	1,187
機械装置及び運搬具（純額）	124	113
土地	1 4,252	1 4,252
リース資産	195	204
減価償却累計額	111	128
リース資産（純額）	83	75
その他	1,520	1,578
減価償却累計額	1,488	1,508
その他（純額）	32	70
有形固定資産合計	5,426	5,420
無形固定資産		
リース資産	5	2
その他	622	647
無形固定資産合計	627	650
投資その他の資産		
投資有価証券	1 103	1 119
繰延税金資産	547	456
長期前渡金	1,327	1,315
その他	402	317
貸倒引当金	91	8
投資その他の資産合計	2,289	2,200
固定資産合計	8,344	8,270
資産合計	23,551	25,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2023年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,442	8,491
短期借入金	1, 2 730	1, 2 820
1年内返済予定の長期借入金	1 106	1 102
リース債務	48	46
未払金	607	3 879
未払法人税等	98	67
前受金	242	235
賞与引当金	530	190
その他	177	129
流動負債合計	8,982	10,963
固定負債		
長期借入金	1 541	1 486
リース債務	78	64
繰延税金負債	1	-
再評価に係る繰延税金負債	655	655
アフターコスト引当金	170	170
退職給付に係る負債	771	763
長期前受金	2,042	1,870
資産除去債務	123	124
その他	316	283
固定負債合計	4,702	4,416
負債合計	13,685	15,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	2,139	2,139
利益剰余金	3,680	3,954
自己株式	3	3
株主資本合計	8,492	8,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	40
土地再評価差額金	1,262	1,262
為替換算調整勘定	85	54
退職給付に係る調整累計額	5	1
その他の包括利益累計額合計	1,372	1,355
非支配株主持分	0	0
純資産合計	9,865	10,122
負債純資産合計	23,551	25,503

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	17,564	17,137
売上原価	13,173	13,002
売上総利益	4,390	4,135
販売費及び一般管理費	1 3,602	1 3,655
営業利益	788	480
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	3
受取地代家賃	33	33
為替差益	19	-
その他	15	12
営業外収益合計	71	49
営業外費用		
支払利息	2	3
不動産賃貸原価	7	6
為替差損	-	70
その他	1	0
営業外費用合計	10	81
経常利益	848	448
税金等調整前中間純利益	848	448
法人税、住民税及び事業税	118	40
法人税等還付税額	38	13
法人税等調整額	199	87
法人税等合計	280	114
中間純利益	568	333
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	568	333

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
中間純利益	568	333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	10
為替換算調整勘定	19	31
退職給付に係る調整額	7	3
その他の包括利益合計	27	17
中間包括利益	596	316
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	596	316
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,677	2,139	3,111	3	7,924
当中間期変動額					
剰余金の配当			149		149
親会社株主に帰属する 中間純利益			568		568
自己株式の取得				—	—
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	418	—	418
当中間期末残高	2,677	2,139	3,529	3	8,342

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	30	1,262	6	13	1,273	17	9,214
当中間期変動額							
剰余金の配当							149
親会社株主に帰属する 中間純利益							568
自己株式の取得							—
連結範囲の変動							0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	0	—	19	7	27	16	11
当中間期変動額合計	0	—	19	7	27	16	429
当中間期末残高	31	1,262	12	5	1,301	0	9,644

当中間連結会計期間(自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,677	2,139	3,680	3	8,492
当中間期変動額					
剰余金の配当			59		59
親会社株主に帰属する 中間純利益			333		333
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	274	0	273
当中間期末残高	2,677	2,139	3,954	3	8,766

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	29	1,262	85	5	1,372	0	9,865
当中間期変動額							
剰余金の配当							59
親会社株主に帰属する 中間純利益							333
自己株式の取得							0
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	10	—	31	3	16	0	16
当中間期変動額合計	10	—	31	3	16	0	256
当中間期末残高	40	1,262	54	1	1,355	0	10,122

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	848	448
減価償却費	103	161
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	0	83
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	200	339
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	3	5
修繕引当金の増減額（ は減少 ）	2	-
受取利息及び受取配当金	1	3
支払利息	2	3
売上債権の増減額（ は増加 ）	3,030	2,324
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	103	70
仕入債務の増減額（ は減少 ）	2,004	2,059
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	941	34
未払金の増減額（ は減少 ）	217	191
前渡金の増減額（ は増加 ）	12	12
前受金の増減額（ は減少 ）	1,073	179
その他	92	169
小計	2,285	74
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	2	3
法人税等の支払額	942	68
法人税等の還付額	38	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,190	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
固定資産の取得による支出	145	174
長期前払費用の取得による支出	13	0
長期貸付けによる支出	0	0
その他	4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	163	181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	215	90
長期借入れによる収入	59	-
長期借入金の返済による支出	85	59
リース債務の返済による支出	21	21
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	149	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	17	51
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	82
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	3,301	130
現金及び現金同等物の期首残高	9,242	5,763
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	13	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 5,927	1 5,633

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

5社

株式会社サンライテック

株式会社ライオンロジスティクス

LION OFFICE PRODUCTS, INC.

福獅事務機器股份有限公司

福獅办公用品貿易有限公司

(2) 非連結子会社の名称

株式会社サンワブロードビジネス

連結の範囲から除外した理由

株式会社サンワブロードビジネスは、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社サンワブロードビジネス

持分法を適用しない理由

株式会社サンワブロードビジネスは、小規模会社であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、LION OFFICE PRODUCTS, INC.、福獅事務機器股份有限公司、福獅办公用品貿易有限公司の決算日は、12月31日であり、連結決算日と異なっております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、2022年12月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から中間連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っております。

その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

アフターコスト引当金

売上計上済み案件に係るアフターコストの発生に備えるため、将来発生することが見込まれる費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

主要な事業における主な履行義務の内容

当社グループの主な事業内容は、事務用品、オフィス家具及びＩＴ機器の製造販売であります。

各事業における主な履行義務の内容は、事務用品の販売、オフィス家具の販売及び当該商品の据付及び現地調整、ＩＴ機器の販売及び当該商品の設置・設定サービス、保守サービスの提供等となっております。

当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

据付、設置・設定を伴わない商品について、商品の引渡しにより履行義務が充足されますが、商品の出荷と引渡し時点に重要な相違はないため、商品を出荷した時点で収益を認識しております。

据付、設置・設定を伴う商品の販売及びサービスの提供について、商品の引渡しと当該商品の据付、設置・設定を単一の履行義務として識別し、商品の据付、設置・設定が完了した時点で収益を認識しております。

保守サービスの提供について、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、保守サービスを提供する一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、当社及び連結子会社の取引に関する支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (2023年3月31日)
預金	30百万円	30百万円
建物	678 "	659 "
土地	3,127 "	3,127 "
投資有価証券	51 "	64 "
計	3,886百万円	3,881百万円

(注) 建物及び土地の一部は、輸入取引に関して生じる関税・消費税等の保証、及び信用状取引の担保としても差し入れております。

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (2023年3月31日)
短期借入金	500百万円	500百万円
1年内返済予定の長期借入金	20 "	17 "
長期借入金	58 "	50 "
計	578百万円	567百万円

2 当座貸越契約

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行（前連結会計年度13行）と当座貸越契約を締結しております。

中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	5,300百万円	4,700百万円
借入実行残高	730 "	820 "
差引額	4,570百万円	3,880百万円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」又は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
物流費	849百万円	892百万円
役員従業員給料手当	1,100 "	1,150 "
賞与引当金繰入額	299 "	164 "
退職給付費用	54 "	50 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,900,000	—	—	29,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,975	—	—	28,975

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月23日 定時株主総会	普通株式	149	5.00	2021年9月30日	2021年12月24日

(注)上記配当は、特別配当であります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,900,000	—	—	29,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,975	1,050	—	30,025

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,050株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月27日 定時株主総会	普通株式	59	2.00	2022年9月30日	2022年12月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	6,018百万円	5,723百万円
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	90 "	90 "
現金及び現金同等物	5,927百万円	5,633百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (2023年3月31日)
1年以内	12百万円	11百万円
1年超	15 "	8 "
合計	27百万円	20百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 其他有価証券(3)	77	77	-
資産計	77	77	-
(1) 長期借入金(4)	648	649	0
負債計	648	649	0

- (1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (3) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (百万円)
非上場株式	26

- (4) 1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

当中間連結会計期間(2023年3月31日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 其他有価証券(3)	92	92	-
資産計	92	92	-
(1) 長期借入金(4)	588	589	0
負債計	588	589	0

- (1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (3) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (百万円)
非上場株式	26

- (4) 1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内容等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	77	-	-	77
資産計	77	-	-	77

当中間連結会計期間(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	92	-	-	92
資産計	92	-	-	92

(2)時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	649	-	649
負債計	-	649	-	649

当中間連結会計期間(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	589	-	589
負債計	-	589	-	589

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2022年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	77	34	42
その他	—	—	—
小計	77	34	42
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	77	34	42

(注)市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額26百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当中間連結会計期間(2023年3月31日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	92	34	58
その他	—	—	—
小計	92	34	58
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	92	34	58

(注)市場価格のない株式等(中間連結貸借対照表計上額26百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	1百万円	123百万円
時の経過による調整額	—百万円	0百万円
見積りの変更による増加額	122百万円	—百万円
中間期末(期末)残高	123百万円	124百万円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは主として、事務用品、オフィス家具及びIT機器の製造販売を行っております。

主要取扱品目別に分解した売上高は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高
事務用品	1,936
オフィス家具	10,432
IT機器	5,132
物流	62
顧客との契約から生じる収益	17,564
外部顧客への売上高	17,564

当中間連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高
事務用品	1,963
オフィス家具	11,236
IT機器	3,872
物流	65
顧客との契約から生じる収益	17,137
外部顧客への売上高	17,137

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(１) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権（期首残高） 受取手形及び売掛金	4,401	5,520
顧客との契約から生じた債権（期末残高） 受取手形及び売掛金	5,520	7,841
契約負債（期首残高）	3,458	2,285
契約負債（期末残高）	2,285	2,105

契約負債は、主に保守サービス、バッテリー交換サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであり、中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上、前受金及び長期前受金に計上しております。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前中間連結会計期間に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,099百万円であります。また、前連結会計年度における契約負債の増減は、前受金の受取り（契約負債の増加）と収益認識（同、減少）により生じたものであります。

当中間連結会計期間に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、199百万円であります。また、当中間連結会計期間における契約負債の増減は、前受金の受取り（契約負債の増加）と収益認識（同、減少）により生じたものであります。

(２) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、2,285百万円であり、当社は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて１年から６年の間で収益を認識することを見込んでいます。

当中間連結会計期間末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、2,105百万円であり、当社は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて１年から５年の間で収益を認識することを見込んでいます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、事務器等の製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

１．製品及びサービスごとの情報

前中間連結会計期間(自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)

(単位：百万円)

	事務用品	オフィス家具	I T 機器	物流	合計
外部顧客への売上高	1,936	10,432	5,132	62	17,564

当中間連結会計期間(自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)

(単位：百万円)

	事務用品	オフィス家具	I T 機器	物流	合計
外部顧客への売上高	1,963	11,236	3,872	65	17,137

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

前中間連結会計期間(自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	2,537	(注)

(注)当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	2,486	(注)

(注)当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業は、事務機器等の製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2023年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	330.26円	338.88円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	9,865	10,122
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	0
(うち非支配株主持分(百万円))	0	0
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	9,865	10,122
普通株式の発行済株式数(千株)	29,900	29,900
普通株式の自己株式数(千株)	28	30
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	29,871	29,869

項目	前中間連結会計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額	19.02円	11.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	568	333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	568	333
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,871	29,870

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社グループの連結子会社である株式会社サンライテックは、2014年 7 月15日に当該連結子会社で発生した労働災害事故の被害者である従業員より2023年 4 月18日付けで、損害賠償及び遅延損害金の合計97百万円を請求する通知を受けております。

今後、当該連結子会社は当該請求の通知に対して弁護士と協議の上、適切に対応してまいる所存であります。

なお、現時点では、当社グループの業績に与える影響については不明であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 9 月30日)	当中間会計期間 (2023年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,004	4,865
受取手形	741	1,193
売掛金	4,641	6,586
リース投資資産	29	24
商品	2,366	2,519
前払費用	61	56
未収入金	5	25
未収消費税等	3 230	-
その他	34	32
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	13,115	15,302
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 779	1 757
構築物（純額）	6	6
工具、器具及び備品（純額）	25	64
土地	1 4,107	1 4,107
リース資産（純額）	64	55
その他	1	1
有形固定資産合計	4,985	4,992
無形固定資産		
商標権	2	2
ソフトウェア	580	605
リース資産	1	-
電話加入権	22	22
その他	10	4
無形固定資産合計	618	635
投資その他の資産		
投資有価証券	1 91	1 105
関係会社株式	168	168
出資金	37	37
関係会社出資金	24	24
破産更生債権等	88	1
長期前渡金	1,327	1,315
長期前払費用	31	26
敷金	21	21
差入保証金	71	71
繰延税金資産	564	461
その他	8	8
貸倒引当金	91	8
投資その他の資産合計	2,342	2,233
固定資産合計	7,946	7,861
資産合計	21,061	23,164

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 9 月30日)	当中間会計期間 (2023年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,682	3,461
買掛金	3,513	5,070
リース債務	39	36
未払金	620	861
未払費用	83	26
未払法人税等	89	35
未払消費税等	-	3 9
前受金	240	219
預り金	53	54
賞与引当金	500	146
その他	3	5
流動負債合計	7,825	9,927
固定負債		
リース債務	63	49
長期未払金	133	100
長期前受金	2,042	1,870
再評価に係る繰延税金負債	633	633
アフターコスト引当金	170	170
退職給付引当金	684	674
長期預り保証金	180	180
資産除去債務	74	75
固定負債合計	3,982	3,752
負債合計	11,808	13,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金		
資本準備金	2,138	2,138
資本剰余金合計	2,138	2,138
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	63	61
別途積立金	100	100
繰越利益剰余金	3,044	3,267
利益剰余金合計	3,408	3,629
自己株式	3	3
株主資本合計	8,220	8,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	35
土地再評価差額金	1,006	1,006
評価・換算差額等合計	1,032	1,042
純資産合計	9,253	9,483
負債純資産合計	21,061	23,164

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
売上高	17,215	16,734
売上原価	13,126	12,951
売上総利益	4,089	3,782
販売費及び一般管理費	3,359	3,371
営業利益	729	410
営業外収益	1 79	1 51
営業外費用	2 7	2 87
経常利益	801	375
税引前中間純利益	801	375
法人税、住民税及び事業税	101	9
法人税等還付税額	38	13
法人税等調整額	181	98
法人税等合計	244	94
中間純利益	557	280

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,677	2,138	2,138	200	67	100	2,488	2,857
当中間期変動額								
建物圧縮積立金の取崩					1		1	—
中間純利益							557	557
剰余金の配当							149	149
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1	—	410	408
当中間期末残高	2,677	2,138	2,138	200	65	100	2,898	3,265

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	7,669	25	1,006	1,031	8,701
当中間期変動額						
建物圧縮積立金の取崩		—				—
中間純利益		557				557
剰余金の配当		149				149
自己株式の取得	—	—				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			2	—	2	2
当中間期変動額合計	—	408	2	—	2	410
当中間期末残高	3	8,077	27	1,006	1,033	9,111

当中間会計期間(自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,677	2,138	2,138	200	63	100	3,044	3,408
当中間期変動額								
建物圧縮積立金の取崩					1		1	—
中間純利益							280	280
剰余金の配当							59	59
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1	—	222	221
当中間期末残高	2,677	2,138	2,138	200	61	100	3,267	3,629

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	8,220	25	1,006	1,032	9,253
当中間期変動額						
建物圧縮積立金の取崩		—				—
中間純利益		280				280
剰余金の配当		59				59
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			9	—	9	9
当中間期変動額合計	0	221	9	—	9	230
当中間期末残高	3	8,441	35	1,006	1,042	9,483

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物、構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) アフターコスト引当金

売上計上済み案件に係るアフターコストの発生に備えるため、将来発生することが見込まれる費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の中間貸借対照表における取扱いが中間連結貸借対照表と異なります。

4 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 主要な事業における主な履行義務の内容

当社の主な事業内容は、事務用品、オフィス家具及びIT機器の販売であります。

各事業における主な履行義務の内容は、事務用品の販売、オフィス家具の販売及び当該商品の据付及び現地調整、IT機器の販売及び当該商品の設置・設定サービス、保守サービスの提供等となっております。

(2) 当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

据付、設置・設定を伴わない商品について、商品の引渡しにより履行義務が充足されますが、商品の出荷と引渡し時点で重要な相違はないため、商品を出荷した時点で収益を認識しております。

据付、設置・設定を伴う商品の販売及びサービスの提供について、商品の引渡しと当該商品の据付、設置・設定を単一の履行義務として識別し、商品の据付、設置・設定が完了した時点で収益を認識しております。

保守サービスの提供について、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、保守サービスを提供する一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(1) 担保資産

	前事業年度 (2022年9月30日)	当中間会計期間 (2023年3月31日)
建物	678百万円	659百万円
土地	3,127 "	3,127 "
投資有価証券	51 "	64 "
計	3,856百万円	3,851百万円

(注)建物及び土地の一部は、輸入取引に関して生じる関税・消費税等の保証、及び信用状取引の担保としても差し入れております。

(2) 担保付債務

該当事項はありません。

2 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行（前事業年度8行）と当座貸越契約を締結しております。

当中間会計期間における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年9月30日)	当中間会計期間 (2023年3月31日)
当座貸越限度額	4,150百万円	3,650百万円
借入実行残高	— "	— "
差引額	4,150百万円	3,650百万円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動資産の「未収消費税等」又は流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要項目

	前中間会計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
為替差益	23百万円	—百万円
受取地代家賃	39 "	39 "

2 営業外費用のうち主要項目

	前中間会計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
不動産賃貸原価	7百万円	6百万円
為替差損	— "	80 "

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
有形固定資産	45百万円	57百万円
無形固定資産	31 "	75 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2022年9月30日	2023年3月31日
子会社株式	168	168

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	2021年10月1日	2022年12月27日
及びその添付書類	(第122期)	至	2022年9月30日	近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年 6 月27日

株式会社ライオン事務器

取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 伊藤 肇

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 西田 友洋

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライオン事務器の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライオン事務器及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
 - ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
 - ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年 6 月27日

株式会社ライオン事務器

取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 伊藤 肇

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 西田 友洋

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライオン事務器の2022年10月1日から2023年9月30日までの第123期事業年度の中間会計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライオン事務器の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対

応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。